

(様式1)

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

令和8年(2026年) 月 日

(あて先) 横須賀市長

所在地 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

〒

事業者 名 称

代表者

市営住宅条例第3条の4第1項の規定により、市営住宅の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

団 体 の 形 態		
連 絡 先	担 当 者 名	
	電 話	
(事務処理欄)		

(様式1-2)

(代表団体用)

団 体 名	
代 表 者 名	
所 在 地	
電 話 番 号	
フ ァ ク ス	
e - m a i l	

(担当者連絡先)

氏 名	
部 署 ・ 職 名	
所 在 地	
電 話 番 号	
フ ァ ク ス	
e - m a i l	

※ 共同事業体での申請の場合は、様式1に添付して下さい。

(様式1-3)

(構成グループ(団体)用)

団 体 名	
代 表 者 名	
所 在 地	
電 話 番 号	
フ ァ ク ス	
e - m a i l	

(担当者連絡先)

氏 名	
部 署 ・ 職 名	
所 在 地	
電 話 番 号	
フ ァ ク ス	
e - m a i l	

※ 共同事業体での申請の場合は、様式1に添付して下さい。

(様式2)

団体概要書

令和8年 月 日

団体名			所在地			
資本金 (出資金)	百万円					
代表者	職名	氏名				
業種			業歴	設立年月	従業員数	人
主な株主等の構成	株主・出資者名(関係)	持株数(出資金)	比率	株主・出資者名(関係)	持株数(出資金)	比率
	()		%	()		%
	1. ()		%	5. ()		%
	2. ()		%	6. ()		%
	3. ()		%	7. ()		%
4. ()		%	8. ()		%	

主な売上先	団体名	シェア	主な仕入先	団体名	シェア		
	1.	%		1.	%		
	2.	%		2.	%		
	3.	%		3.	%		
主な外注先	団体名	シェア	業績推移		売上高(千円)	経常利益(千円)	当期利益(千円)
	1.	%		期			
	2.	%		期			
	3.	%		期			

※主な売上先、主な仕入先、主な外注先の団体名及び数値は、前事業年度の実績を記入してください。

※業績推移の数値は、直近3か年分(直近3事業年度)の実績を記入してください。

取引銀行	銀行名(支店)	借入残高(百万円)	預金残高(百万円)
	()		
	()		
	()		
	その他を含めた合計		

※ 記載した役員全ての者は、暴力団員等又は暴力団経営支配法人等に該当しないことを確認するため、本様式に記載した情報を横須賀市から神奈川県警察本部に照会することに同意します。

※ 記入上の注意

- * ｶは半角で記入し、元号はM,T,S,Hからプルダウンで選択してください。
年月日は半角数字でそれぞれ記入してください。
- * 性別は、M(男)、F(女)のいずれかをプルダウンから選択してください。

(様式4)

共同事業体協定書兼委任状

令和8年 月 日

(あて先) 横須賀市長

共同事業体名

代表者 所在地

商号等

㊞

職・氏名

㊞

市営住宅の指定管理者業務については、次のとおり共同事業体を結成し行いますが、横須賀市との間における下記の権限は代表者に委任します。

なお、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の 名称	
共同事業体の 代表者 (受任者)	<代表構成団体> 所在地 商号等 ㊞ 役職・氏名 ㊞
使用印鑑 (受任者印)	
共同事業体 事務所所在地	
共同事業体の 構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 ㊞ 役職・氏名 ㊞
共同事業体の成 立、解散の時期 及び委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。 なお、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に横須賀市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 協定締結に関する事項 2 経費の請求受領に関する事項 3 契約に関する事項 4 市営住宅条例第3条の2に規定する管理に関する事項
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して指定管理者業務を行う場合は、この様式を提出してください。

また、共同事業体の構成団体の数が2者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

(様式5)

管理実績、障害者雇用、所在地区分申告書

団体名: _____

1 管理実績

過去の施設管理実績について、該当するものにチェックをしてください。

管理実績がある場合は、その詳細を記載してください。

※ 共同事業体の場合は、構成団体ごとに記載してください。

- 指定管理者として、同種の施設の管理実績あり
- 同種の施設の管理実績あり(指定管理を除く)又は
施設の種類は異なるが指定管理者としての管理実績あり
- 管理実績なし

(実績がある場合は、以下にその詳細を記載してください。)

2 障害者雇用

障害者雇用率について、該当するものにチェックをしてください。

また、従業員数と障害者の雇用人数を記載してください。

※ 共同事業体の場合は、構成団体ごとに記載してください。

- 法定雇用率(2.5%)を達成
- 法定雇用率未達成
- 従業員数が40人未満であり、雇用義務の対象外

(従業員数と障害者の雇用人数を以下に記載してください。)

従業員数 ○○名

障害者の雇用人数 ○○名

3 所在地区分

応募団体の所在地区分について、該当するものにチェックをしてください。

※ 共同事業体の場合は、構成団体ごとに記載してください。

それぞれの要件は以下のとおりです。

【市内事業者】

横須賀市内に登記上の本店等を有する者。

組合の場合は、上記に加え横須賀市内に登記簿上の本店等を有する組合員が3者以上で、全組合員の過半数であること。

【準市内事業者】

市外に本店がある事業者のうち、①②③のいずれかの要件に該当する者。

- ① 本市に事務所、事業所、又は寮などを有し、法人市民税の滞納がないこと。
- ② 事業者が特別徴収の手続きにより、3人以上の市民税を本市に収めていること。
(申請月の特別徴収対象者が3人以上であることを含む。)
- ③ 事業者が特別徴収の手続きにより、障害者控除の適用を受けている者1人以上の市民税を本市に納めていること。(障害者控除の適用を受けている申請月の特別徴収対象者が1人以上であることを含む。)

【それ以外】

市内事業者、準市内事業者いずれにも当てはまらない場合。

市内事業者

準市内事業者

それ以外

市内事業者又は準市内事業者に該当し、横須賀市の競争入札参加資格者登録をしている場合は、以下に認定番号を記載してください。登録していない場合は記入不要です。

認定番号(6ケタ)

○○○○○○

(準市内事業者に該当する場合は、以下について記載してください。)

該当する要件

- ① 本市に事務所、事業所、又は寮などを有し、法人市民税の滞納がないこと。
- ② 事業者が特別徴収の手続きにより、3人以上の市民税を本市に収めていること。
(申請月の特別徴収対象者が3人以上であることを含む。)
- ③ 事業者が特別徴収の手続きにより、障害者控除の適用を受けている者1人以上の市民税を本市に納めていること。
(障害者控除の適用を受けている申請月の特別徴収対象者が1人以上であることを含む。)

要件の対象となる施設の情報(①の場合のみ)

施設区分	施設名称	所在地	電話番号

※ 施設区分には、要件の対象となる施設の取扱い(事務所、事業所、寮など)を記入してください。

(様式6)

市営住宅指定管理者事業計画書

団体名: _____

(1) 法令遵守について提案してください。

関連する法令、条例等を理解し、遵守するとともに、個人情報の保護措置や情報公開制度の適正な運用が確保されるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

※ 法令違反の有無(共同事業体での申請の場合は構成する団体ごとに作成してください。)

過去5年間の法令遵守の状況について、該当するものにチェックをしてください。
該当する事例がある場合は、内容とその後に対応について記載してください。

- 応募団体の法令違反に対して罰則若しくは業許可・指定の取消しが適用された事例あり 又は 役員が禁固刑以上の刑事罰を適用された事例あり
- 応募団体の法令違反に対して罰則若しくは業許可・指定の取消しが予定されている命令の適用を受けた事例あり
- 上記に該当する事例なし

(該当する事例がある場合は、以下にその詳細を記載してください。)

[]

(2) 施設管理について提案してください。

ア 仕様書等に基づいた施設管理を行えるか。また、施設管理を行う中で生じる施設課題に適切に対応し安全で快適な環境が確保されるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

イ 経費の削減分を活用した市民サービスなどの有効活用が見込まれるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

(3) 利用者への配慮について提案してください。

利用者間のトラブルや不適切な施設利用者への対応が適切に行われるなど、利用者の公平性が確保されるとともに、利用者からの声を反映する仕組みが確保されるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

(4) リスクへの対応について提案してください。

事故を未然に防ぐとともに、事故や災害などの不測の事態への対応策が講じられるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

(5) 障害者、男女共同参画及び多様な性への配慮について提案してください。

障害者の雇用や障害者就労施設等からの物品購入などの障害者への配慮、女性の雇用やワークライフバランスの実現に向けた取組など男女共同参画への配慮及び多様な性に関する差別やハラスメントの禁止に関する社内規定の整備や多様な性に関する研修の受講、多様な性も考慮した福利厚生の提供、顧客や取引先など外部に向けた環境整備やサービスの取組など多様な性への配慮が見込まれるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

(6) 地域貢献について提案してください。

地元人材の雇用、市内中小企業等への発注、市内の団体・施設・企業等との連携など、積極的で具体的な地域貢献が見込まれるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

(7) 人員体制について提案してください。

必要人員の確保、適正な配置及び研修などの人材育成は十分に計画されているか。
人件費の設定は適切か。

(提案内容)

.....

.....
.....

(8)入居者、応募者等への対応について提案してください。

- ・入居者・応募者等からの相談、苦情等への対応方針は適切か。
- ・家賃等の滞納者に対して、納付推進のための実施体制及び対応方針は適切か。
- ・団地自治会等が掲げる課題(共益費の未納問題など)に対して、適切な協力体制はあるか。

(提案内容)

.....
.....
.....

(9)自治会等の活動支援業務。

- ・自治会への支援体制は適切か。

(提案内容)

.....
.....
.....

(10)高齢者や障害者に対する対応について提案してください。

- ・高齢者対応への取り組みは適切か。
- ・障害者対応への取り組みは適切か。

(提案内容)

.....
.....
.....

(11)困難事例への対応について提案してください。

以下の事例について、一時対応では解決せず困難事例となった場合の対応方針は、主体的

かつ具体的であり、適切か。

- ・禁止事項のペット飼育に関する対応
- ・騒音、悪臭、ごみの溜め込みへの対応(原因者、苦情の申立者への対応)
- ・その他の困難事例への対応方針及び解決した実績

(提案内容)
.....
.....
.....

(12)維持修繕の効率的な実施について提案してください。

・法定点検及びその他の日常点検等の実施方針は適切か。

・国の交付金対象となる修繕業務の実施体制及び実施方針は適切か。設計・積算、工事監理においてチェック体制は整備されているか。

・空き家修繕、緊急修繕等の実施体制及び実施方針は適切か。修繕費の単価を抑え、空き家修繕戸数を増やす工夫はあるか。

(提案内容)
.....
.....
.....

(13)業者への発注方法について提案してください。

・委託、修繕工事等の発注方法は、競争性、透明性のある形態であり、適正な価格での契約が期待できるか。

・二次下請け、三次下請けにならないような仕組みがあるか。

(提案内容)
.....
.....
.....

(14) 指定管理料について提案してください。

指定管理料の削減が見込まれるか。

(提案内容)

.....

.....

.....

(様式7)

市営住宅指定管理(令和9年度～令和13年度)実施予定表

大項目	整理番号	項目	計画書(頁)	目標値	目標期日
設定項目 目標値	1				
	2				
	3				
	4				
	5				

大項目	整理番号	項目	計画書(頁)	目標期日
提案項目(提案します・努めます)	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			

大項目	整理番号	項目	計画書(頁)	目標期日
検討項目 (検討します・協議します)	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			

大項目	整理番号	項目	計画書(頁)	目標期日
研修項目・保険加入	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			

大項目	整理番号	項目	計画書(頁)	目標期日
マニュアル作成	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			

大項目	整理番号	項目	計画書(頁)	目標値	目標期日
指定管理業務と直接関係ない業務	1				

(様式8)

人員配置計画書

役職	雇用形態(人)			1週間の勤務時間(時間)	備考
	常勤	非常勤	臨時		

【記載例】

役職	雇用形態(人)			1週間の勤務時間(時間)	備考
	常勤	非常勤	臨時		
所長	1			40	防火管理者
副所長	1			40	
技術員	1			40	一級建築士
事務員		1		40	
事務員			2	20	

* 備考欄に防火管理者、一級建築士等の施設管理に関する資格等を記入してください。

(様式9)

市営住宅指定管理業務収支予算書(令和〇年度)

(単位:千円)

		内 訳	金 額
収入合計			
項 目	指定管理料		
	その他収入	自主事業収入からの管理経費への充当分	
支出合計			
項 目	人件費(市費のみを用いる業務)	常勤職員(給与手当、法定福利費、退職給与引当金を含む)〇人 ※内訳(所長級〇人等)は収支積算内訳書に記載してください(以下同様)	
		非常勤職員〇人	
		臨時職員(〇人)	
	事務費(市費のみを用いる業務)	旅費交通費	
		消耗品費	
		通信運搬費	
		賃借料	
		印刷製本費	
		雑費	
	委託費	エレベーター保守点検	
		給水増圧装置維持管理	・必要に応じて内訳項目を追加・移動することは可能です。 ・点検、維持管理等の業務については、予め市の承認を得て指定管理者の指定する業者に委託する場合は「委託費」に記載し、指定管理者が自ら行う場合には最も適した項目に記載してください。
		給水施設維持管理	
		雨水調整池等維持管理	
		消防用設備保守点検	
		電波受信障害対策設備保守点検	
		屋上管理清掃委託	
		自動体外式除細動器(AED)の設置及び維持管理	
		緊急連絡センター維持管理	
		建築基準法第12条に基づく点検	
その他経費	本社経費		
	保険料		
	租税公課	横須賀市: 金額を記入してください。 (想定する工事費×割合(%))	
	その他		
一般経費(国の交付金を受けて行う維持修繕業務)	工事費に対して要する一般経費の割合(%)を提案します。 審査にあたっては、現在、市が想定する工事費(250,000千円)に割合(%)を乗じた金額を提案価格とします。 横須賀市: 割合(%)を小数第1位まで記入してください。 例)8.0%		

- * 収支予算書は1年間(12か月)ごと、全指定期間分を作成してください。
- * 「人件費」「事務費」などの大項目は様式どおりとしてください。(独自設定はしないでください)
- * 自主事業にかかる経費は、支出項目に算入することはできません。
- * 収入合計と支出合計は同額としてください。

(様式 10)

市営住宅指定管理者指定申請にかかる誓約書

令和8年 月 日

(あて先)横須賀市長

申請者

共同事業体でない
場合は不要

共同事業体名称 (代表団体)
名 称
所在地
代表者 _____ 印
(構成団体)
名 称
所在地
代表者 _____ 印

市営住宅の指定管理者の指定申請にあたり、横須賀市市営住宅指定管理者募集要項に定める申請資格を全て満たしており、かつ、提出書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

なお、申請にあたっては、次の事項について同意します。

(同意事項)

- 1 暴力団員等又は暴力団経営支配法人等に該当しないことを確認するため、様式3に記載した情報を横須賀市から神奈川県警察本部に照会すること。
- 2 横須賀市税に未納がないことを確認するため、横須賀市が納付確認を行うこと。